

第3期

運用報告書(全体版)

日本株テーマセクション

【2019年8月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本株テーマセクション」は、2019年8月15日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年8月26日から2026年8月14日までです。
運用方針	日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適合する日本の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金配分	期末騰落率	参考指数	騰落率			
(設定日) 2016年8月26日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,304.27	% —	% —	% —	百万円 2,165
1期(2017年8月15日)	11,011	100	11.1	1,616.21	23.9	96.6	—	2,078
2期(2018年8月15日)	11,981	100	9.7	1,698.03	5.1	98.3	—	1,177
3期(2019年8月15日)	10,256	0	△14.4	1,483.85	△12.6	97.2	—	773

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

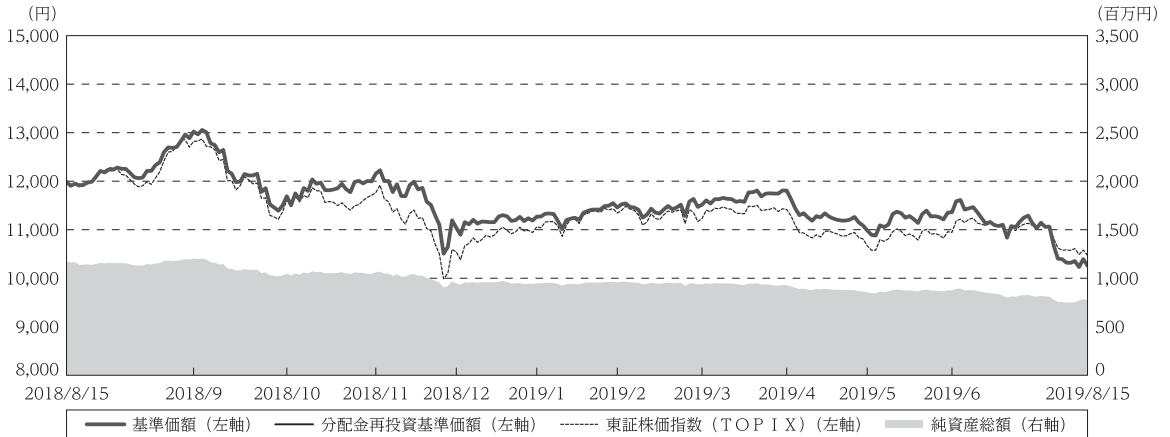
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2018年8月15日	円 11,981	% —	% —	ポイント 1,698.03	% —	% 98.3	% —
8月末	12,282	2.5	—	1,735.35	2.2	97.9	—
9月末	13,023	8.7	—	1,817.25	7.0	98.1	—
10月末	11,690	△2.4	—	1,646.12	△3.1	97.6	—
11月末	12,155	1.5	—	1,667.45	△1.8	96.3	—
12月末	11,040	△7.9	—	1,494.09	△12.0	97.7	—
2019年1月末	11,270	△5.9	—	1,567.49	△7.7	97.0	—
2月末	11,458	△4.4	—	1,607.66	△5.3	97.7	—
3月末	11,516	△3.9	—	1,591.64	△6.3	95.9	—
4月末	11,807	△1.5	—	1,617.93	△4.7	96.1	—
5月末	10,985	△8.3	—	1,512.28	△10.9	97.1	—
6月末	11,360	△5.2	—	1,551.14	△8.7	98.0	—
7月末	11,059	△7.7	—	1,565.14	△7.8	97.8	—
(期末) 2019年8月15日	10,256	△14.4	—	1,483.85	△12.6	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年8月16日～2019年8月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、サービス業や小売業、建設業などがプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、ファーストリテイリングやソニー、オリエンタルランドなどがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、医薬品や化学、機械などがマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、アステラス製薬や資生堂、第一三共などがマイナス要因となりました。

投資環境

(2018年8月16日～2019年8月15日)

国内株式市場は、円安ドル高の進行などを背景に2018年9月末にかけて堅調な展開となりました。しかし10月以降12月下旬にかけて、米中貿易摩擦の激化や米国債の利回り曲線の一部で長短金利が逆転したことなどを背景に、世界的な景気減速懸念が高まり、大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めにより慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。5月以降は、米中貿易摩擦の再燃や香港・中東などにおける地政学リスクが重荷となる一方、FRBが金融緩和姿勢を明確にしたことが支えとなり、もみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月16日～2019年8月15日)

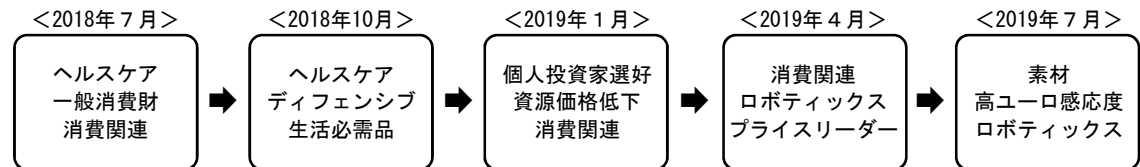
運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適合する日本の株式に投資を行いました。

株式組入比率は、投資テーマ見直しに伴う銘柄入替などの際に一時的に組入比率が低下した時期を除き、概ね95%～98%の範囲で推移させました。

また、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドからの情報に基づき、投資テーマの選定、入替を実施し、各種テーマの銘柄リストにあわせて、組入銘柄を見直しました。当期末では、素材、高ユーロ感応度、ロボティックスの3つの投資テーマに基づき、72銘柄を組み入れています。

当期間中の投資テーマの変遷については、以下をご参照ください。

投資テーマの変遷



※モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから、投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供を受けます。

<投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供について>

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」）は、モルガン・スタンレーから岡三アセットマネジメント株式会社に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」）の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本データ又は本書面而言及される金融商品に関連しいかなる義務や責任も負わず、いかなる者に対しても、本データの正確性（計算上の過誤・遺漏を含む）、完全性、適時性又は利用可能性、本データの使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は本データに基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証又は推奨するものではなく、本データの使用に関連して発生しうる、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者も、金融商品の推奨又は販売促進を目的としてモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならず、モルガン・スタンレーとの関係を主張してはなりません。請求目論見書におけるモルガン・スタンレーに係る記載及び免責事項も併せてご覧ください。

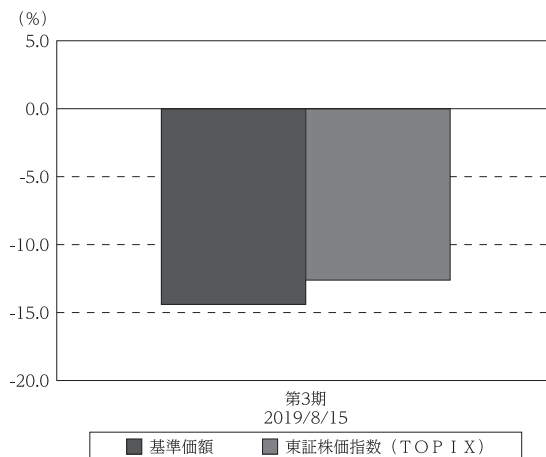
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月16日～2019年8月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.8%下回りました。

選定された各投資テーマの期間毎の騰落率とTOPIXを比較しますと、2019年7月から8月の高ユーロ感応度や素材などが当該期間のTOPIXを大きく下回ったことが、参考指数に対する主なマイナス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2018年8月16日～2019年8月15日)

毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2018年8月16日～ 2019年8月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,836

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用につきましては、日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適う日本の株式に投資を行います。投資候補となる各種テーマの銘柄リストを作成し、各種テーマの1ヵ月間のリターン/リスクを測定し、パフォーマンスの上位3つの投資テーマを定量基準を用いて選定します。原則として、3つの投資テーマの投資比率が入替時において均等となるよう、各テーマの全構成銘柄に投資します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、構成銘柄の一部を投資対象から除外することがあります。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。なお、投資テーマおよび投資銘柄に関しては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから情報提供を受けます。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 8 月16日～2019年 8 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 194	% 1.663	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(101)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(88)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	60	0.519	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(60)	(0.519)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	255	2.193	
期中の平均基準価額は、11,637円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

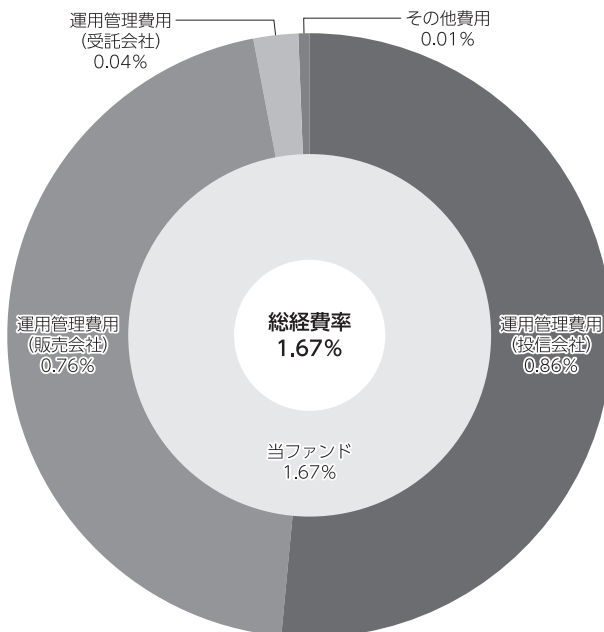
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月16日～2019年8月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		959	2,417,464	876	2,686,139
		(1)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年8月16日～2019年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,103,604千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	951,153千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月16日～2019年8月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	2,417	42.4	2,686	422	15.7	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,059千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,353千円
(B) / (A)	26.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (一%)				
積水ハウス	3.2	—	—	—
食料品 (一%)				
日清製粉グループ本社	1.1	—	—	—
江崎グリコ	0.5	—	—	—
山崎製パン	1.1	—	—	—
カルビー	0.9	—	—	—
森永乳業	0.4	—	—	—
ヤクルト本社	0.6	—	—	—
明治ホールディングス	0.7	—	—	—
雪印メグミルク	0.6	—	—	—
日本ハム	0.8	—	—	—
サッポロホールディングス	0.7	—	—	—
アサヒグループホールディングス	1.9	—	—	—
キリンホールディングス	4.2	—	—	—
サントリー食品インターナショナル	0.7	—	—	—
伊藤園	0.4	—	—	—
不二製油グループ本社	0.6	—	—	—
キッコーマン	1	—	—	—
味の素	2.6	—	—	—
東洋水産	0.5	—	—	—
日清食品ホールディングス	0.4	—	—	—
日本たばこ産業	4.2	—	—	—
繊維製品 (3.2%)				
帝人	—	4.5	8,316	
東レ	—	20.8	16,165	
パルプ・紙 (0.6%)				
王子ホールディングス	—	9.1	4,340	
化学 (20.6%)				
クラレ	—	5.5	6,704	
旭化成	—	17.4	16,342	
住友化学	—	32.1	14,733	
日産化学	—	2.5	11,925	
信越化学工業	—	2.4	25,548	
三菱瓦斯化学	—	3.2	3,888	
三井化学	—	4.6	10,483	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
J S R	—	4.5	7,587	
三菱ケミカルホールディングス	—	22.1	15,856	
ダイセル	—	5.4	4,341	
積水化学工業	2	—	—	
日立化成	—	3.1	9,253	
花王	2.8	—	—	
日本ペイントホールディングス	—	2.1	10,027	
関西ペイント	—	2.6	5,465	
資生堂	2.1	—	—	
コーセー	0.4	—	—	
ポラ・オルビスホールディングス	1.8	—	—	
日東電工	—	2.6	12,581	
ユニ・チャーム	3	—	—	
医薬品 (一%)				
協和キリン	3.9	—	—	
武田薬品工業	5.4	—	—	
アステラス製薬	15.9	—	—	
大日本住友製薬	4.2	—	—	
塩野義製薬	4.6	—	—	
田辺三菱製薬	4.2	—	—	
中外製薬	4.2	—	—	
エーザイ	3.3	—	—	
小野薬品工業	9.9	—	—	
久光製薬	1	—	—	
参天製薬	6.5	—	—	
第一三共	9.7	—	—	
大塚ホールディングス	4	—	—	
大正製薬ホールディングス	0.4	—	—	
ゴム製品 (一%)				
横浜ゴム	0.8	—	—	
ブリヂストン	2.9	—	—	
住友ゴム工業	1.3	—	—	
ガラス・土石製品 (3.2%)				
A G C	—	2.1	6,255	
太平洋セメント	—	2.9	7,371	
日本碍子	—	3.7	5,383	

日本株テーマセクション

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	1.1	2.7	4,946
鉄鋼 (4.9%)			
日本製鉄	—	8.4	12,205
神戸製鋼所	—	9.9	5,316
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	12.4	14,960
日立金属	—	4.4	4,800
非鉄金属 (4.3%)			
三菱マテリアル	—	2.2	5,814
住友金属鉱山	—	5.9	18,177
住友電気工業	3.8	7.2	8,744
金属製品 (0.4%)			
東洋製織グループホールディングス	—	2	3,206
リンナイ	0.2	—	—
機械 (18.8%)			
オークマ	—	0.9	4,599
アマダホールディングス	—	4.1	4,210
F U J I	—	3.9	5,132
DMG森精機	—	4.8	6,763
ナブテスコ	—	5.3	15,635
SMC	—	0.5	19,500
日立建機	—	3	6,630
クボタ	—	8.7	13,206
ダイキン工業	—	1.6	21,232
ダイフク	—	3.5	16,310
タダノ	—	2.9	2,595
SANKYO	0.8	—	—
アマノ	—	1.8	5,481
セガサミーホールディングス	3.7	—	—
日本精工	—	8.5	6,808
NTN	—	12.8	3,379
ジェイテクト	—	4.5	5,022
不二越	—	1.2	4,992
電気機器 (30.1%)			
イビデン	—	1.9	3,933
コニカミノルタ	—	7	5,145
ブラザー工業	—	3.5	6,450
ミネベアミツミ	—	10.2	16,187
日立製作所	—	5.9	21,481
三菱電機	—	13.3	16,990
富士電機	4	—	—
安川電機	—	4.7	15,886

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マブチモーター	—	0.8	2,892
日本電産	—	1.4	19,243
オムロン	—	3.7	18,648
セイコーエプソン	—	4.8	6,691
パナソニック	8.7	—	—
ソニー	7.2	—	—
TDK	—	2.6	21,476
横河電機	—	8.6	17,243
アズビル	—	2.7	7,206
キーエンス	—	0.4	24,272
シスメックス	2.1	—	—
スタンレー電気	0.8	—	—
カシオ計算機	3.4	4.6	6,476
ファナック	—	0.9	16,258
小糸製作所	0.6	—	—
輸送用機器 (4.0%)			
豊田自動織機	0.7	—	—
デンソー	2.3	—	—
日産自動車	18.5	16.8	11,005
いすゞ自動車	3.7	—	—
トヨタ自動車	3.6	—	—
三菱自動車工業	9.8	—	—
NOK	0.6	—	—
アイシン精機	1	—	—
マツダ	6.6	11.6	10,204
本田技研工業	5.3	—	—
スズキ	3.1	—	—
SUBARU	3.6	—	—
ヤマハ発動機	2.6	5.1	8,705
シマノ	0.3	—	—
精密機器 (3.1%)			
テルモ	4.6	—	—
ニコン	3.4	—	—
トプコン	—	4.2	4,817
オリンパス	4.7	12.4	15,710
HOYA	4.4	—	—
シチズン時計	—	5.4	2,602
その他製品 (3.7%)			
パンダイナムコホールディングス	2.4	—	—
アシックス	0.8	2.5	3,750
ヤマハ	1.1	—	—

日本株テーマセクション

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョン	1.5	—	—
任天堂	—	0.6	23,940
陸運業 (—%)			
東京急行電鉄	1.6	—	—
京成電鉄	0.7	—	—
東日本旅客鉄道	1.4	—	—
西日本旅客鉄道	1.3	—	—
東海旅客鉄道	0.6	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	3	—	—
ANAホールディングス	1.8	—	—
情報・通信業 (—%)			
ヤフー	12.1	—	—
光通信	0.1	—	—
東宝	0.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.2	—	—
カブコン	2.2	—	—
コナミホールディングス	1.6	—	—
卸売業 (3.1%)			
アルフレッサ ホールディングス	2.5	—	—
日立ハイテクノロジーズ	—	1	5,540
ミスミグループ本社	—	7.7	17,540
小売業 (—%)			
エービーシー・マート	0.8	—	—
J. フロント リテイリング	1.8	—	—
ZOZO	3.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	2.9	—	—
良品計画	0.6	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.4	—	—
しまむら	0.4	—	—
高島屋	2	—	—
丸井グループ	1.6	—	—
ケーズホールディングス	2.3	—	—
ヤマダ電機	10.7	—	—
ニトリホールディングス	1.2	—	—
ファーストリテイリング	1.1	—	—
不動産業 (—%)			
飯田グループホールディングス	1	—	—
パーク24	1	—	—
サービス業 (—%)			
カカココム	1.4	—	—
エムスリー	4.5	—	—
ディー・エヌ・エー	3.7	—	—
電通	1.3	—	—
オリエンタルランド	2.1	—	—
サイバーエージェント	2.7	—	—
楽天	13.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	335	420
	銘柄数<比率>	114	72 <97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	752,539	96.3
コール・ローン等、その他	28,804	3.7
投資信託財産総額	781,343	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	781,343,001
コール・ローン等	26,827,261
株式(評価額)	752,539,240
未収配当金	1,976,500
(B) 負債	7,399,626
未払信託報酬	7,351,890
未払利息	20
その他未払費用	47,716
(C) 純資産総額(A-B)	773,943,375
元本	754,637,828
次期繰越損益金	19,305,547
(D) 受益権総口数	754,637,828口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,256円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0256円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は983,035,856円、期中追加設定元本額は66,331,758円、期中一部解約元本額は294,729,786円です。

○損益の状況 (2018年8月16日～2019年8月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	20,223,251
受取配当金	20,121,551
受取利息	175
その他収益金	117,401
支払利息	△ 15,876
(B) 有価証券売買損益	△127,758,492
売買益	127,857,651
売買損	△255,616,143
(C) 信託報酬等	△ 16,297,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	△123,832,572
(E) 前期繰越損益金	114,867,109
(F) 追加信託差損益金	28,271,010
(配当等相当額)	(19,772,822)
(売買損益相当額)	(8,498,188)
(G) 計(D+E+F)	19,305,547
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	19,305,547
追加信託差損益金	28,271,010
(配当等相当額)	(19,772,822)
(売買損益相当額)	(8,498,188)
分配準備積立金	118,793,029
繰越損益金	△127,758,492

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,925,920円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	19,772,822円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	114,867,109円
分配対象収益(a+b+c+d)	138,565,851円
分配対象収益(1万口当たり)	1,836円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。